

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		企業誘致及び立地促進事業		担当課	産業ブランド推進室	担当係	企業誘致推進係	管理番号	38311	
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市工場等立地促進条例					
	小項目	1	商工業の振興							
	主要プロジェクト									
事業概要		本市の産業振興及び雇用機会の拡大を目的に、工場等を設置する事業者に対して奨励措置を行うなど、市内に企業を誘致するための取組を行う。								
目的 ※何のために		本市の産業振興及び雇用機会の拡大に寄与するため。								
対象 ※誰・何を対象に		工場等（農業、製造業及び運輸業）を市内に建設する新規企業もしくは施設の新設等を行う既存企業								
手段 ※どのように		工場等立地促進制度による奨励措置のほか、市内に工場等の設置を検討している企業からの相談、仲介依頼などに対応する。								
成果 ※何を求めるか		企業の立地を促進し、新たな雇用創出を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	工場等立地促進事業	9,820
本事業の 主な業務		・ 工場等立地促進制度に関する業務					・			
		・ 企業からの相談に対する対応、仲介業務					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。		
事業費	予算（現額）	33,769,000	30,000	30,000	3,330,000		
	決算額	33,571,740	9,820	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	33,354,763	0	2,582,000		
	一般財源	216,977	9,820	30,000	748,000		
人件費	従事職員数（人）	0.30	0.75	0.50	0.50		
	人件費相当試算※	2,360,868.00	6,007,624.00	4,180,450.00	4,180,450.00		
総事業費試算		35,932,608	6,017,444	4,210,450	7,510,450		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	目標値	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
成果指標 1	工場等立地促進制度利用件数	目標値	件	5.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		実績値		0.00	1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年度によりばらつきが出るものではあるが、毎年1件を維持する。 / 企業誘致台帳による							
	実績値の算出式									
成果指標 2	誘致企業の新規雇用者数	目標値	人	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
		実績値		0.00	1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		平成30年度～令和4年度実績の1社あたり平均値を目標とする。 / 企業誘致台帳による							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	企業からの個別相談には随時対応したほか、県などの関係機関との連絡調整を行い、企業情報の収集を行った。加えて、令和6年度からの対象となる企業との調整についても着実に実施することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	C	令和5年度については、1件の工場等の指定があったものの、新規雇用者数についての目標は未達成だった。
			評価者 企業誘致推進係長 小暮 正樹

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	業務内容の都合上、効率化を進められる部分は限られており、市ホームページを活用した用地紹介など既の実施している内容が多いものの、引き続き効率的な実施を目指し、検討を進めていく。
			評価者 企業誘致推進係長 小暮 正樹

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	工場跡地等の現地調査を進め、現在市のホームページに掲載されている産業用地情報の更なる充実や企業ニーズに合致する用地の情報把握に努めていく。
達成状況及び その効果	ホームページの産業用地情報について、定期的に情報収集を進め、新たな情報の追加及び古い情報の削除を行い、個別相談対応時に適切な案内をすることができた。

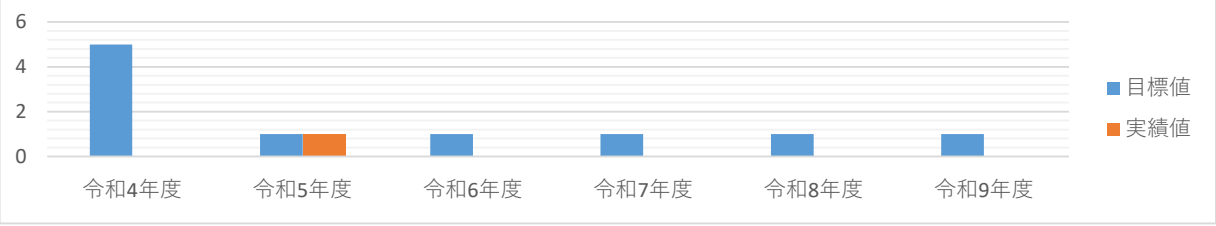
6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	企業誘致及び立地促進事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	企業誘致推進係	管理番号	38311
<div><div><div><input type="checkbox"/> ① 拡充, 重点化 (コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ② 現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③ 見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		令和4年度、5年度と工場等立地促進制度の利用が無く、目標値を達成できていない状況ではあるが、企業からの用地に関する問い合わせ・相談は定期的にある状況なので、今後も用地情報の取得に努めるとともに、企業からの相談を受けた際に適切な対応ができる体制の整備を継続して行くべきである。					
		評価者	産業振興部次長兼産業ブランド推進室長 福島 正孝				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 1	指標名	工場等立地促進制度利用件数
			
区分	成果指標 2	指標名	誘致企業の新規雇用者数
